

様式1号表

建築物石綿含有建材調査者講習（一般）  
受講申込書

※ボールペンで記載してください

ふりがな		開催月日	受講地	縦2.4cm 横2.4cmの写真 を貼り付け
氏名				
外国人の場合は在留カードの表記で記載してください。		生年月日	昭和	年 月 日
旧姓等併記の希望 <input type="checkbox"/> （希望者は <input type="checkbox"/> にレ） 旧姓等記入欄（ ）※注2			平成	
住所	〒			電話番号
勤務先	名称			
	住所	〒		
	電話番号			
受講資格	裏面に記載			
証明	裏面受講資格2～8、10～11にかかる業務従事年数			
	年 月から 年 月まで 年 ヶ月間			
上記記載内容は事実であり、受講資格に関する添付書類（資格等）は原本と相違ないことを証明します。				
年 月 日				
事業者職氏名				
印				

上記のとおり申し込みます。

年 月 日 （申込時に払込用紙のコピーを添付すること）

株式会社 MSTC

注1 申し込み後、所定の受講票を郵送しますので、これを会場に必ずご持参ください

注2 修了証明書に旧姓の併記ができます、ご希望の方は旧姓等が確認できる書類（戸籍謄本、住民票、運転免許証等を添付してください。

注3 ご記入いただいた個人情報、講習目的以外に利用することはありません。

受講資格及び提出書類一覧

	受講資格	実務経験年数	添付書類	事業者証明
1	労働安全衛生法別表第十八第二十三号に掲げる石綿作業主任者技能講習を修了した者	実務経験年数不問	石綿作業主任者技能講習修了証の写し	原本証明
2	学校教育法による大学（短期大学を除く。）において、建築に関する正規の課程又はこれに相当する課程を修めて卒業した者	卒業後の建築に関する実務経験年数：2年以上	卒業証明書(原本)又は卒業証書(学位記)の写し	従事歴の証明(申込書記載)
3	学校教育法による短期大学（修業年限が三年であるものに限り、同法による専門職大学の三年の前期課程を含む。）において、建築に関する正規の課程又はこれに相当する課程（夜間において授業を行うものを除く。）を修めて卒業した者（同法による専門職大学の前期課程にあつては、修了した後、4において同じ。）	卒業後の建築に関する実務経験年数：3年以上		
4	学校教育法による短期大学（同法による専門職大学の前期課程を含む。）又は高等専門学校において、建築に関する正規の課程又はこれに相当する課程を修めて卒業した者（3に該当する者を除く。）	卒業後の建築に関する実務経験年数：4年以上		
5	学校教育法による高等学校又は中等教育学校において、建築に関する正規の課程又はこれに相当する課程を修めて卒業した者	卒業後の建築に関する実務経験年数：7年以上		
6	上記受講資格「2～5」に該当しない者	建築に関する実務経験年数：11年以上		従事歴の証明(申込書記載)
7	労働安全衛生法等の一部を改正する法律（平成十七年法律第八号）による改正前の労働安全衛生法別表第十八第二十二号に掲げる特定化学物質等作業主任者技能講習を修了した者	建築物石綿含有建材の調査に関する実務経験年数：5年以上	特定化学物質等作業主任者技能講習修了証の写し	従事歴の証明(申込書記載)
8	建築行政又は環境行政（石綿の飛散の防止に関するものに限る。）に関わる者	実務経験年数：2年以上	行政官庁による該当業務従事歴証明書	
9	労働安全衛生法第九十三条第一項の産業安全専門官若しくは労働衛生専門官又は同項の産業安全専門官若しくは労働衛生専門官であった者			
10	労働基準監督官として従事した経験を有する者	従事経験年数：2年以上		
11	2 から 10 までのいずれかに該当する者と同等以上の知識及び経験を有する（作業環境測定士(第一種・第二種)）	建築物石綿含有建材の調査に関する実務経験年数：5年以上	作業環境測定士登録証の写し	従事歴の証明(申込書記載)

※上記「建築に関して」の「実務経験」には、建築物の解体工事又は改修工事の実務経験を含む。

※講習申込書に記載する氏名と各種証明書類に記載の氏名が異なっている場合は、変更の事実が確認できる(新旧氏名が記載されている)戸籍抄本等公的書類を添付して下さい。